

## まえがき

アジア経済研究所は1968年に笹本武治・川野重任編『台湾経済総合研究』（上、下、資料編）を上梓している。それからまもなくいわゆる「米中接近」が始まり東アジア情勢は大きく転換した。その頃に台湾に関心を抱くようになった編者の世代の研究者にとって、この「経済総合研究」3冊は、当時数少ない社会科学的な同時代の台湾研究の書物であり、経済研究を専攻しない者でも手元において参考にしたものである。

それから40年ほど後、これまた大きく転換する国際情勢の中で、アジア経済研究所は新たな台湾総合研究に取り組んだ。この間の台湾の変化、また台湾に対する外界の関心の、質的量的な大きな変化を反映し、その「総合研究」の対象もはや「経済総合研究」という訳にはいかず文字通り「総合研究」たらざるを得なかった。さらに参加する研究者も先行「総合研究」の次の次の世代に属する若手の世代が中心となった。本書より先に刊行されている佐藤幸人編『台湾の企業と産業』は、「台湾総合研究Ⅰ——企業と産業——」研究会（2006-07年度）の成果であり、本書は2007-2008年度に実施した「台湾総合研究Ⅱ——民主化後の政治——」研究会の成果である。そして今（2009）年度からは「台湾総合研究Ⅲ——社会の求心力と遠心力——」研究会がスタートしている。本書は、いわばアジア経済研究所が若手・中堅の学者を結集して再び取り組む台湾総合研究の、経済編に次ぐ政治篇であり、社会編がこれに続くことになっている。

この政治篇に向けた「台湾総合研究Ⅱ——民主化後の政治——」研究会の活動開始とほぼ同時に、台湾政治では民進党・陳水扁政権から国民党・馬英九政権への政権交代が生じた。1996年最初の総統直接選挙実施により民主体制が発足して以来、民主選挙の結果による政権交代としては2000年の陳水

扁の勝利に続く2度目の政権交代である。そこで研究会の調査方針としては、陳水扁政権の8年を検証しつつ馬英九新政権の動向を探るという両睨みの姿勢を採った。その主な研究活動として、2007年と2008年の9月初めに台湾現地で広範なインタビュー調査を行ったが、総統選挙半年前にあたる07年の調査では現地の政治研究者の他、国民党、民進党両陣営の政治家を対象とし、08年には陳水扁前総統の他民進党立法委員とともに、馬英九現総統をはじめ再び与党となった国民党要職や立法委員にもインタビューを行ったのはこうした姿勢を反映したものである。本書においてこれらのインタビューが直接引用されることは少ないが、この活動に参加した執筆者たちにとっては貴重な知見を与える調査活動であったことを読者に報告しておきたい。すなわち、本書は、民主化後台湾の2度目の政権交代の臨場感の中で書かれた、日本語で書かれたものとしておそらく最初の陳水扁政権論であり、今後の台湾政治、中台関係（台湾海峡兩岸関係）の動向観察の礎石の一となることを期すものでもある。

小著ではあるが、本書もたくさんの方々のお世話になった。前記インタビューに応じていただいた台湾の与野党の政治家、現地学者、これらの会見のアレンジでお世話になった方々、東京での研究会の講師をしていただいた方々、また所収論文の翻訳やレフェリーをしていただいた方々に御礼申し上げます。

2009年7月26日

編 者